

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年7月2日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)

【会社名】 株式会社西松屋チェーン

【英訳名】 NISHIMATSUYA CHAIN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大村 禎 史

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市飾東町庄266番地の1

【電話番号】 079 (252) 3300 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 藤 田 正 義

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市飾東町庄266番地の1

【電話番号】 079 (252) 3300 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 藤 田 正 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第56期 第1四半期累計期間	第57期 第1四半期累計期間	第56期
	自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日	自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日	自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日
売上高 (千円)	30,181,723	30,832,379	119,814,360
経常利益 (千円)	1,997,009	1,954,662	5,008,364
四半期(当期)純利益 (千円)	805,904	1,091,105	2,290,562
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,523,031	2,523,031	2,523,031
発行済株式総数 (株)	69,588,856	69,588,856	69,588,856
純資産額 (千円)	47,933,169	48,923,402	48,832,879
総資産額 (千円)	69,922,633	71,218,964	67,380,908
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.96	16.29	34.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	19.00
自己資本比率 (%)	68.2	68.4	72.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結経営指標等については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4 希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に変更はありません。また、当社は関係会社を有しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	相手先の所在地	契約の内容	契約年月日
ICONIX BRAND GROUP Inc.社	米国	女兒の小学生サイズ衣料およびその関連商品に関して、Muddブランド商品の日本市場における独占販売についてのライセンス契約	平成24年3月6日

(注) 対価としてロイヤリティーを支払っております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しがみられるものの、電力供給問題や欧州の債務危機問題、また米国の景気停滞などの影響もあり国内経済は依然として先行き不透明感が払拭しきれない状況となっております。

このような中で、当社は当第1四半期累計期間において11店の新規出店とリプレースにより旧来型の店舗を1店舗閉鎖し、更なる店舗網の拡充を図ると同時に、商品の品揃えにおいてさらに他社との差別化を図るため、店舗の大型化にも継続して取り組んでまいりました。この結果、当第1四半期会計期間末の店舗数は813店舗となっております。

商品別の売上高の動向におきましては、衣料部門は、夏物アウトウェアを中心に好調で、肌着等の実用衣料も好調に推移しました。雑貨部門は、昨年の震災需要の反動もあり、衛生育児用品、ベビーフード等で苦戦しましたが、ベビーカーやチャイルドシート等の大型育児用品は好調に推移しました。

売上総利益におきましては、利益率の高い衣料品の構成比が増したことなどで売上総利益率が上昇し、前年同期比で104.3%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、継続して固定費の削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は308億3千2百万円（前年同期比102.2%）、営業利益は19億1百万円（前年同期比97.9%）、経常利益は19億5千4百万円（前年同期比97.9%）となりました。また四半期純利益は10億9千1百万円で、前年同期比では135.4%と大幅な増益となりました。これは、前年同期には資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億9百万円や災害損失1億2千2百万円を特別損失に計上しておりましたが、当第1四半期累計期間においては特別損失の計上が無かったためであります。

なお、当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、セグメントごとの業績の状況の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は712億1千8百万円と前事業年度末から38億3千8百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が30億9百万円増加したことおよび売掛金が5億7千8百万円増加したことなどによります。

当第1四半期会計期間末における負債は222億9千5百万円と前事業年度末から37億4千7百万円の増加となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が26億3千3百万円増加したことや未払金（流動負債「その他」）が4億2千7百万円増加したことなどによります。

当第1四半期会計期間末における純資産は489億2千3百万円と前事業年度末から9千万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益10億9千1百万円による増加の一方、配当金の支払6億7千1百万円および自己株式の取得3億円があったことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	191,220,000
計	191,220,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,588,856	69,588,856	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	69,588,856	69,588,856		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月21日 ~ 平成24年5月20日	-	69,588,856	-	2,523,031	-	2,321,155

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年2月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,399,700	2,308	(注)1、2
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,100,700	671,007	(注)1、3
単元未満株式	普通株式 88,456		
発行済株式総数	69,588,856		
総株主の議決権		673,315	

(注)1 100株につき、1個の議決権を有しております。

- 2 当社所有の自己株式が2,168,900株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が230,800株含まれております。
3 証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西松屋チェーン	兵庫県姫路市飾東町庄 266番地の1	2,168,900	230,800	2,399,700	3.45
計		2,168,900	230,800	2,399,700	3.45

(注)1 平成24年4月3日開催の取締役会での決議に基づき、平成24年4月に419,700株を取得しております。

- 2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名または名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィス タワーZ棟

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年2月21日から平成24年5月20日まで)および第1四半期累計期間(平成24年2月21日から平成24年5月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,068,649	23,077,923
売掛金	856,564	1,435,212
商品	19,020,612	19,596,828
未着商品	611,073	103,097
預け金	1,442,954	1,485,712
その他	2,181,673	2,356,705
流動資産合計	44,181,527	48,055,479
固定資産		
有形固定資産	6,479,516	6,653,850
無形固定資産	430,982	422,510
投資その他の資産		
建設協力金	10,719,748	10,529,078
その他	5,569,133	5,558,044
投資その他の資産合計	16,288,882	16,087,123
固定資産合計	23,199,381	23,163,484
資産合計	67,380,908	71,218,964
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 3 11,565,091	1, 2, 3 14,198,541
未払法人税等	978,157	1,000,042
賞与引当金	542,963	821,971
設備関係支払手形	365,603	1 341,115
その他	2, 3 3,202,888	1, 2, 3 4,048,286
流動負債合計	16,654,704	20,409,956
固定負債		
退職給付引当金	373,325	380,844
役員退職慰労引当金	250,400	257,050
資産除去債務	787,494	798,413
その他	482,103	449,297
固定負債合計	1,893,324	1,885,605
負債合計	18,548,028	22,295,561

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,031	2,523,031
資本剰余金	2,321,506	2,321,506
利益剰余金	45,927,356	46,346,571
自己株式	2,172,683	2,472,696
株主資本合計	48,599,210	48,718,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,479	17,496
繰延ヘッジ損益	12,305	4,690
評価・換算差額等合計	6,825	22,187
新株予約権	226,842	227,176
純資産合計	48,832,879	48,923,402
負債純資産合計	67,380,908	71,218,964

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
売上高	30,181,723	30,832,379
売上原価	19,141,571	19,315,351
売上総利益	11,040,152	11,517,027
販売費及び一般管理費	9,097,366	9,615,693
営業利益	1,942,785	1,901,334
営業外収益		
受取利息	35,622	32,545
期日前決済割引料	17,210	17,527
その他	6,118	7,628
営業外収益合計	58,952	57,701
営業外費用		
支払利息	3,813	3,286
支払手数料	914	1,084
その他	-	1
営業外費用合計	4,727	4,372
経常利益	1,997,009	1,954,662
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	409,088	-
災害損失	122,877	-
有形固定資産除却損	6,661	-
リース解約損	1,854	-
特別損失合計	540,482	-
税引前四半期純利益	1,456,527	1,954,662
法人税、住民税及び事業税	842,000	961,000
法人税等調整額	191,376	97,442
法人税等合計	650,623	863,557
四半期純利益	805,904	1,091,105

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形、ファクタリング対象の買掛金および未払金

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理し、ファクタリング対象の買掛金および未払金については、支払条件日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形、ファクタリング対象の買掛金および未払金が当第1四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月20日)
支払手形及び買掛金		202,045千円
設備関係支払手形		425千円
流動負債「その他」未払金		31,682千円

2 ファクタリング期日前決済

仕入債務等については、ファクタリング方式により当社に対する債権者からファクタリング会社に譲渡されており、一部支払条件の期日前決済を実施しております。

当該期日前決済については、四半期財務諸表において以下の金額を当第1四半期会計期間末残高から控除して表示しております。

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月20日)
買掛金	14,846,209千円	12,342,168千円
流動負債「その他」未払金	1,874,443千円	1,378,814千円

3 偶発債務

仕入債務等のファクタリング方式による期日前決済額の内、遡及義務を負っている金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月20日)
期日前決済額の内、遡及義務を負っているもの	7,646,689千円	6,210,201千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)
減価償却費	236,859千円	234,177千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月17日 定時株主総会	普通株式	678,387千円	10円00銭	平成23年2月20日	平成23年5月18日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金2,308千円を含んでおります。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年4月4日開催の取締役会決議により299,929千円(418,900株)の自己株式を取得しております。

当第1四半期累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 定時株主総会	普通株式	674,198千円	10円00銭	平成24年2月20日	平成24年5月16日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金2,308千円を含んでおります。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年4月3日開催の取締役会決議により299,954千円(419,700株)の自己株式を取得しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)および当第1四半期累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)

当社は、ベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額	11円96銭	16円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	805,904	1,091,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	805,904	1,091,105
普通株式の期中平均株式数(株)	67,398,456	66,979,186

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月25日

株式会社西松屋チェーン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西松屋チェーンの平成24年2月21日から平成25年2月20日までの第57期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年2月21日から平成24年5月20日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年2月21日から平成24年5月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西松屋チェーンの平成24年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。